熱血 野町まさき



高知県議会 2022 令和4年2月

県政レポート Vol.15

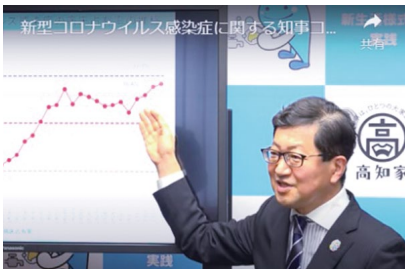


東部地域への看護学校設置へ!!
コロナ第6波急拡大で県独自の事業者支援策（13.2億円）を決定!!
県内全域へのまん延防止等重点措置適用、時短要請協力金（37.1億円）の支給決定!!

ごあいさつ

高知県議会議員の野町まさきです。

新型コロナの第5波が収束した10月から3ヶ月、社会経済活動再開の目途が付き始めた矢先、本県においても感染力の強いオミクロン株の影響で、かつて経験したことのないスピードで第6波の感染が急拡大しました。子どもや若者を主体に感染が広がり、多くの保育園や学校、病院などでクラスターが発生、その後、高齢者への感染が増加し、医療体制が逼迫、自宅療養者及び待機者も2000人以上に達し、2月12日には、2度目となる「まん延防止等重点措置」の適用を受ける事態となりました。これに伴い、再び飲食店への営業時間短縮や県民への不要不急の外出自粛などの協力要請が出され、県民生活にも大きな影響が出ています。この間、私も県議会や新型コロナウイルス感染症防止対策調査特別委員会などの場を通じて、3回目のワクチン接種の推進や厳しい状況におかれている事業者への支援策などを訴えてきました。感染拡大防止にご協力いただいている県民や事業者、また、医療関係者の皆さまに改めて心から感謝いたします。



今回の県政レポートでは、12月県議会での一般質問の内容と併せて、新型コロナ感染症の第6波への対応状況などについてご報告させていただきます。

令和四年二月　野町　雅樹

12月県議会 一般質問（要旨）

1 高知版地域包括ケアシステムの構築について

(1)政府が実施する看護、介護職などの賃金の引き上げに対する評価について

野町　政府は、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、看護、介護、保育、幼児教育の職員の皆さんの賃金引き上げを含め、公的価格の在り方を抜本的に見直すことを決定した。
　そこで、この賃金引き上げに対する評価について聞く。

知　事　今回の引上げは離職の防止のみならず、新たな人材確保にも大きく寄与するものと期待しています。また、民間の春闘に先駆け、来年2月からの実施など、コロナ禍で御尽力いただいている看護師などに配慮した、スピード感を持った対応となっており、高く評価しています。
　一方、問題点として、対象者や対象施設が限定されるなどの指摘もあり、日本看護協会などの関係団体からも国に対して、対象者の拡大などの要望書が提出されているところです。今後、国の公的価格の見直しの議論や当初予算編成の過程などを通じて、この対象者の範囲の考え方についても整理されると思われますので、まずはその動向をしっかりと注視をしてまいりたい。

(2)高知家@ラインの普及促進について

野町　高知家@ラインの普及促進にあたって、特に、改善の要望が多い他の情報システムとの互換性などの改良について、今後どのように進めていくのか聞く。

健康政策部長　高知家@ラインは、安芸医療圏をモデルとした取組の成果を踏まえ、本年度他の医療圏での導入を進めており、令和４年度には県下全域への普及を図るよう取組を進めているところです。
　医療・介護サービス関係者の間で、在宅患者、療養者の情報を写真や動画で迅速かつ正確に共有できることから、効率的な医療や介護サービスの提供につながっていますが、一方で、議員からお話のように、入力方法など使い勝手の面で課題があると指摘されています。
　こうした指摘を踏まえて、今後高知あんしんネットや、はたまるねっとなど他の関連するシステムとの連携促進などについて、関係団体等との協議の場を設けて、システムの利便性を高める手段などについて検討してまいりたい。



地域包括ケアシステムの中核病院

訪問看護や介護への配慮が重要！！


地域を支える訪問看護、介護業務



(3)東部地域への多機能支援施設の設置と看護師養成について

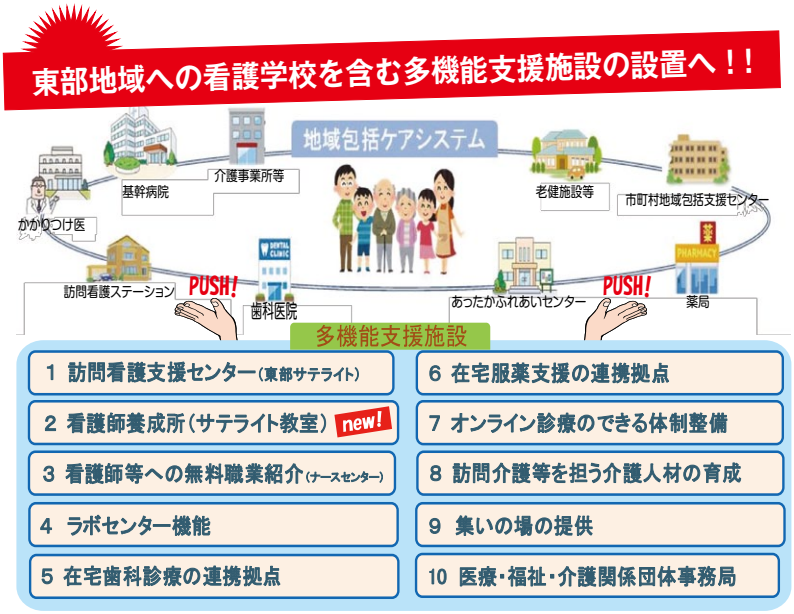
野町　看護師養成機能も含めた東部地域への多機能支援施設の設置に対する決意を改めて聞く。

知　事　東部地域は、人口当たりの病床数あるいは介護施設が少ないなど、在宅療養の推進が重要となっています。そのため、地元に定着する医療・介護人材の確保とサービス提供事業者への支援が必要だと考えています。

人材の確保では、看護学校のサテライト教室を設置して、地元出身者などを対象に看護師の養成に取り組みます。また、看護師の復職支援や就職あっせんなどを行うナースセンターを設置し看護師の確保に努めます。加えて、この施設においては、介護人材の養成にも取り組んでまいりたい。

事業者の方々の支援では、訪問看護支援センターや在宅服薬支援の拠点を新たに設け、在宅の歯科連携室なども施設内に配置をすることにより、医療・介護・福祉関係団体の連携拠点としての役割も果たせるものにしていきたいと考えています。

また、これまでの経過も十分に踏まえて、県がしっかりと前面に立ち、市町村と関係機関と連携を図りながら、できるだけ早期に整備ができるように取り組んでまいりたい。





多機能支援施設として活用予定の建物（安芸市宝永町）

(4)魅力的なサテライト教室設置への支援について

野町　新たに設置する看護専門学校はサテライト教室とのことだが、魅力的でなければ学生の確保はできないと考える。

そこで、魅力的な教室設置への支援と、学生の確保や卒業後の地元定着に当たっての市町村との連携についてどのように進めていくのか聞く。

健康政策部長　今回の看護師の養成は、民間の看護学校が遠隔教育システムを用いて授業を行うという、看護教育においては全国初のスタイルとなっています。さらに、本県初の試みである地域包括ケアの構築に資する医療・介護の多機能施設の中に併設し、遠隔教育に必要なＩＣＴ機器等をあらかじめ整備します。

このような設置スタイルにより、医療や福祉の関係者などとの交流を学生の時期から身近で図りながら学ぶことができることは、看護を志す方にとって大きな魅力になると考えています。こうした魅力を強みとして、市町村と連携して東部地域の中高生はもとより、社会人の方の入学も意識して、東部地域以外にも幅広く情報発信しながら学生の確保に努めます。

また、関係市町村には、東部地域での統一的な奨学金制度の創設をお願いしており、県の制度と連動した形で卒業後の地元定着への支援策となるよう、引き続き協議検討を進めます。



2 ウイズ・コロナ下での商店街の復興支援について

(1)商店街におけるコロナ禍の影響と復興支援について

野町　県内の商店街におけるコロナ禍の影響をどのように捉え、ウイズ、アフターコロナを見据えた復興支援をどう進めていくのか聞く。



安芸市での商店街活性化ワークショップ

商工労働部長　県内各地域の商店街は、新型コロナウイルス感染症拡大によるネット通販の拡大や人出の激減などにより、商店街全体が大きな影響を受けてきました。直近の聞き取り調査では、人通りは一定回復傾向にあるものの、コロナ前の状況には程遠く、商店街の個々の事業者には、長引くコロナ禍の影響が蓄積されていると認識しています。

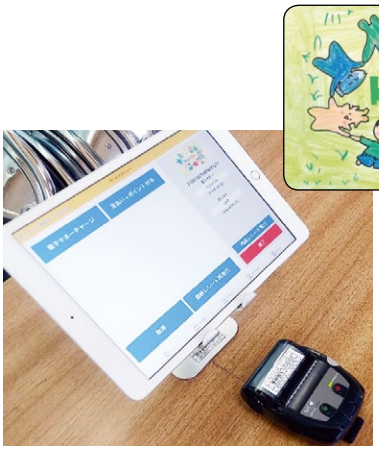
　このため、県ではこれまで商店街振興組合や商店街等の事業者の皆さんへの聞き取りを定期的に行い、融資制度やコロナ禍での商店街のにぎわい創出に向けた支援策を創設するとともに、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた商店街等振興計画の策定見直しについても支援を行ってきたところです。

　今後、計画に位置づけられた商店街のにぎわい創出に向けた取組などが着実かつ効果的に実行されますよう、市町村とも連携しながらしっかりサポートすることで、商店街の復興につなげてまいりたい。

(2)地域の事業者に対するデジタル化への支援について

野町　コロナ禍で拡大したネット通販は、新しい生活様式の一つとしてさらに進化し、その市場は今後とも益々拡大していくことは確実である。内閣府の試算によれば、3年後には、その普及率が欧米並みの8割に達するとも言われており、地域の商店街や事業者との競合は避けられない。

　そこで、小規模な事業者が圧倒的に多く、高齢化が進む地域の事業者へのデジタル化をどう支援していくのか聞く。



香美市商工会議所の導入した地域電子マネー「kamika」

商工労働部長　県では、本年4月に産業振興センターにデジタル化推進部を新設し、デジタル化を支援する専門人材を配置するなど、県内企業のデジタル化の取組の支援策を一段強化したところです。また、商工会の経営指導員等を対象に、デジタル化のメリットや具体的な事例を学ぶセミナーを開催し、講座の受講者である経営指導員などから経営者に対して、デジタル化に取り組む必要性や意義を伝えていただくことで、高齢化が進む地域の小規模事業者などのデジタル化を促進する取組も進めているところです。来年度も、小規模事業者に対するデジタル化の促進や、経営指導員のスキル向上につながる施策のさらなる強化について協議します。

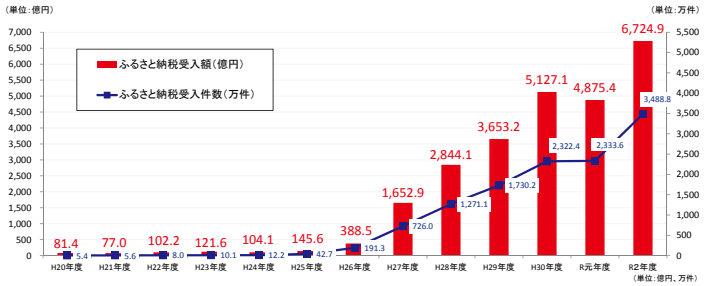
3 ふるさと納税制度について

(1)ふるさと納税制度に関する市町村間連携について

野町　平成19年度に始まったふるさと納税制度は、令和2年度の全国の寄附金受入総額は6725億円と前年の1.4倍に、また、受け入れ件数も3489万件と前年の1.5倍となるなど、コロナ禍での巣ごもり需要の追い風も受け、何れも過去最高を更新した。本県でも、それぞれ135億円、100万件と過去最高を記録している。今後ふるさと納税の市場規模は、さらに利用者が増えることで、2兆5千億円になるとも言われている。

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移（全国計）

○ ふるさと納税の受入額及び受入件数（全国計）の推移は、下記のとおり。
○ 令和2年度の実績は、約6,725億円（対前年度比：約1.4倍）、約3,489万件（同：約1.5倍）。



出典：総務省ふるさと納税に関する現況調査結果より

また、ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合が設立され、自治体同士の学び合いや共同で情報発信を行うなど、自治体間の連携が進んでいる。一方で、近年、北海道や鹿児島県内など、寄附額上位5位までの自治体が寄附金総額の約6割を占めるなど、自治体による大きな格差が生じており、県内でも同様の傾向が見られる。

そこで、ふるさと納税制度に関する市町村間のさらなる連携強化に対する支援について聞く。

総務部長　全国でふるさと納税の取組が盛んになり、一部の団体に人気が集中する傾向にある中で、納税者の方に県内市町村を寄附先として選んでいただくためには、その制度の趣旨である、各自治体における地域の魅力を高める継続的な取組が重要となります。

　そのため、県内においても市町村が連携する取組が行われております。具体的には12市町村で構成する高知県ふるさと納税自治体連携協議会において、各市町村の特産品を順番に送付する定期便の提供や、勉強会の定期的な開催、市町村間でお互いの同意の下、近隣の複数市町村による共通返礼品の提供など、市町村が連携して地域の魅力を高める取組が進んでいます。

　県では、まずは制度本来の趣旨やルールの徹底などについて周知するとともに、県内または他県の市町村における先進事例を紹介することで、市町村間の情報共有や連携強化を図り、県全体としてふるさと納税制度の取組が進むようサポートします。

芸西村ふるさと納税寄附額県内１位、18億円超へ！！





ふるさと納税制度に関する事業者、行政との意見交換

(2)制度の活用推進による地域活性化について

野町　**新たな返礼品の開発や地域産業振興の視点から、今後のふるさと納税制度の活用について聞く。**

産業振興推進部長　この制度を活用するには地域の持つ資源を生かした新たな特産品の開発や、既存の地場産品の磨き上げが重要となります。また、返礼品の中には自然体験メニューなどを加えることもできますことから、地域に人を呼び込む効果も期待ができます。さらに、全国的に運用されているふるさと納税サイトの活用により、特産品のＰＲや自治体の魅力をＰＲするなど幅広い情報発信が可能となります。

　このように、ふるさと納税制度は単に寄附による収入増のみならず、特産品のＰＲや交流人口の増

加など様々なメリットが期待できます。地域で頑張っている意欲ある事業者に対してアドバイザー派遣などの支援を行い、魅力ある返礼品となる特産品の開発などを促し、全体の底上げを図ってまいりたい。

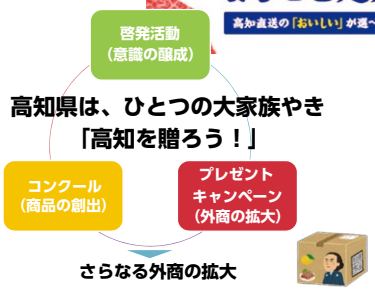
新たな返礼品づくりにも活用できる新事業「高知を贈ろうキャンペーン」創設へ！！



1 啓発活動の実施
「高知を贈ろう!」をスローガンに、県民向けの啓発活動を行い、県産品の贈答利用を促進する。

2 コンクールの実施
高知県ならではの魅力的なギフト商品を創出・発掘し、県産品のギフト需要を喚起する。

3 プレゼントキャンペーンの実施
県産品を贈答用に購入した方を対象とするプレゼントキャンペーンを実施し、受賞商品を広く周知するとともに、県産品の贈答利用の促進につなげる。



(3)寄附金の使い道の見える化について

野町　市町村が行っている寄附者や参加事業者に対する寄附金の使い道の見える化の現状とさらなる充実について聞く。

総務部長　県内のほとんどの市町村では、ふるさと納税の受入額や活用状況等について広報紙やホームページなどで公表し、見える化を実施しているところです。また、寄附していただいた方に対しては、お礼状やメールマガジンなどを通じて継続的な関係を構築するよう取り組んでいる団体さらに、ふるさと納税新聞として、参加事業者に対し、人気の返礼品やキーワード検索などの情報を定期的に提供している事例もあります。

県では、説明会や実地調査などの機会を通じて、情報発信や情報提供についての優良事例の横展開など、市町村の見える化のより一層の充実を図ります。

4 道路整備に伴う交通渋滞や交通事故への対策について

(1)新たな道路整備に伴う交通渋滞や交通事故防止などの安全対策について

野町　芸西村から安芸市内にかけての国道55号線では、近年、朝の通勤時間帯の交通渋滞が常態化しており、国道からの抜け道となる村道や市道の近隣住民の皆さんからも交通安全対策などに対する多くの要望が寄せられている。芸西村でも安芸警察署や高知県渋滞対策検討部会などと連携し、渋滞緩和に向けた協議を重ね、11月18日には、国土交通省による交通渋滞緩和に向けた社会実験も実施された。

そこで、新たな道路整備に伴う交通渋滞や交通事故防止などの安全対策についてどのように取り組んでいくのか聞く。

警察本部長　芸西村における交通渋滞対策については、渋滞箇所はもとより、周辺道路を含めた信号周期を見直すとともに、交通安全対策として、抜け道となる国道と並行する道路における交通指導取締りや街頭指導を強化してきたところです。

県警察では、東部自動車道や高知西バイパスなど新たな道路整備を行うに当たっては、事前に関係

社会実験成果を踏まえた交通渋滞緩和策の強化へ！！





芸西村和食交差点　朝の通勤ラッシュ

機関と協議して交通渋滞などが発生しないよう対策を講じるほか、開通後に交通渋滞などが発生した場合には、信号周期を含めた交通規制の見直しや交通指導取締りなど、必要な交通安全対策を講じ、その際には地域住民の意見等も十分に踏まえて取り組みます。

(2)公共交通機関の利用促進及び、時差出勤の取り組みについて

野町　今回の社会実験では、安芸市など周辺自治体や国、県の出先機関、学校、病院、さらには、主な民間事業所などに対して、公共交通機関の活用や時差出勤などの呼びかけを実施したとのことである。

そこで、コロナ禍で厳しい経営状況が続く、ごめん・なはり線や路面電車などの公共交通機関の通勤通学利用者を増やす取り組みについて聞く。

中山間振興交通部長　土佐くろしお鉄道やとさでん交通では、定期利用者の獲得のため、パーク・アンド・ライドをごめん・なはり線沿線で5か所、路面電車沿線で4か所設置し、現在合わせて279台が利用しているところです。また、ごめん・なはり線では、新たに列車での通勤を検討される方を対象に、通勤お試しキャンペーンとして、6日間無料で列車通勤を体験できる取組を実施しています。

さらに、県の取組みでは、今年度テレビCMや新聞広告などを活用し、県民の皆さんに公共交通に関心を持っていただく公共交通応援キャンペーンを実施したところです。また、議員のお話にもありました、県職員が毎月5日と20日に公共交通を積極的に利用するこうち520運動の取組のほか、安芸総合庁舎に勤務している職員に向けて、列車通勤の呼びかけを行っています。



地域の足として欠かせない、ごめん・なはり線

今後も引き続き交通事業者などとも連携して、交通渋滞の緩和やカーボンニュートラルにもつながる、通勤通学での公共交通の利用を促す取組を進めます。

野町　交通渋滞の解消に向けた取り組みについて聞く。

土木部長　現在、高知東部自動車道の最終出口である芸西西インターチェンジがある芸西村周辺において、通勤時に国道55号東行きで慢性的な交通渋滞が発生しています。当面の対策を求める芸西村などからの要望を受け、学識者や行政機関等で構成される高知県渋滞対策協議会において、渋滞緩和に向けた検討が行われてきたところです。

当協議会での具体的な取組として、先月18日、芸西村や安芸市にある国や県などの行政機関や関係事業所への通勤者を対象に、時差出勤、在宅勤務、公共交通機関の利用などの呼びかけを行う社会実験が実施されました。この社会実験による効果の詳細は、現在事務局の土佐国道事務所において検証中ですが、県では今回の対策は一定有効であったと考えており、高知県渋滞対策協議会とも連携の上、今後もこうした取組みを進めます。

5　農業振興について

(1)園芸ハウス団地の用地確保の取り組み状況と今後の推進策について

野町　県内の園芸用施設の面積は年々減少しており、令和2年度には1309haとなり、10年前から217ha減少、また、施設園芸農家も5015戸となり、1325戸減少するなど厳しい状況が続いている。本県農業の屋台骨である施設園芸農業を発展させるため、IoPなどの先端技術の導入による生産性の向上を重点施策として

推進しており、近年、若い担い手や企業の参入も増加している。
**　そこで、園芸ハウス団地の用地確保の取り組み状況と今後の推進策について聞く。**

農業振興部長　直近の取組として、南国市植田地区では、昨年3月に3.6ヘクタールの用地が確保され、公募の結果、四国電力やイチネンホールディングスなど4事業者が参入し、そのうち2者は本年9月からシシトウの栽培が開始されています。また、南国市能間地区では、国営緊急農地再編整備事業により3.8ヘクタールの用地を確保し、年度内には参入事業者の公募が開始されます。

　さらに、栽培に必要な地下水の確保などの条件の整った候補地を持つ香南市と四万十市の2市では、現在地権者などへの説明を行っており、安芸市と高知市の2市では、候補地の絞り込みに向けた地元調整を開始しています。

　今後は、まずこの4市での取組が着実に進むよう積極的に支援します。また、成功事例の横展開には、地域のニーズや地形条件を踏まえた候補地選定を進めるとともに、今年度末に実質化が完了する人・農地プランも有効に活用し、園芸ハウス団地の用地確保に向けた取組をしっかりと進めます。



南国市植田地区の3.6haのハウス団地用地と次世代型ハウス

(2)燃油高騰対策について

野町　**国の施設園芸セーフティーネット構築事業や収入保険制度などの国の取り組みに加えて、県独自での支援策が検討できないか聞く。**

農業振興部長　ハウスの加温燃料として使用されている重油は、10月の全国平均価格が昨年同時期に比べて約30％上昇しており、農業経営への影響が懸念されています。

　県ではこれまでJAと連携し、燃油価格の高騰時に補てん金が支払われる施設園芸セーフティーネット構築事業への加入を推進し、重油の価格が高騰している今年は、国の2次、3次募集への参加を推進したことで新たに432戸が加わり、現在の加入者は2，563戸、加温面積の約81％となっています。また、収入保険制度の加入者は、11月末時点で894戸、うち施設園芸農家が76％となっています。



ヒートポンプ加温機

　一方、国ではこのたびの重油価格の高騰を受け、緊急の経済対策として重油の使用量の削減につながるヒートポンプ等の省エネ機器の導入支援を検討しており、県としては、この国の緊急経済対策を積極的に活用するとともに、国の支援対象とならない農家への支援策について早急に検討してまいりたい。

(3)園芸用ハウスの整備コスト低減への取り組みについて

野町　**園芸用ハウスの整備コスト低減に向けたこれまでの成果と今後の取り組みについて聞く。**

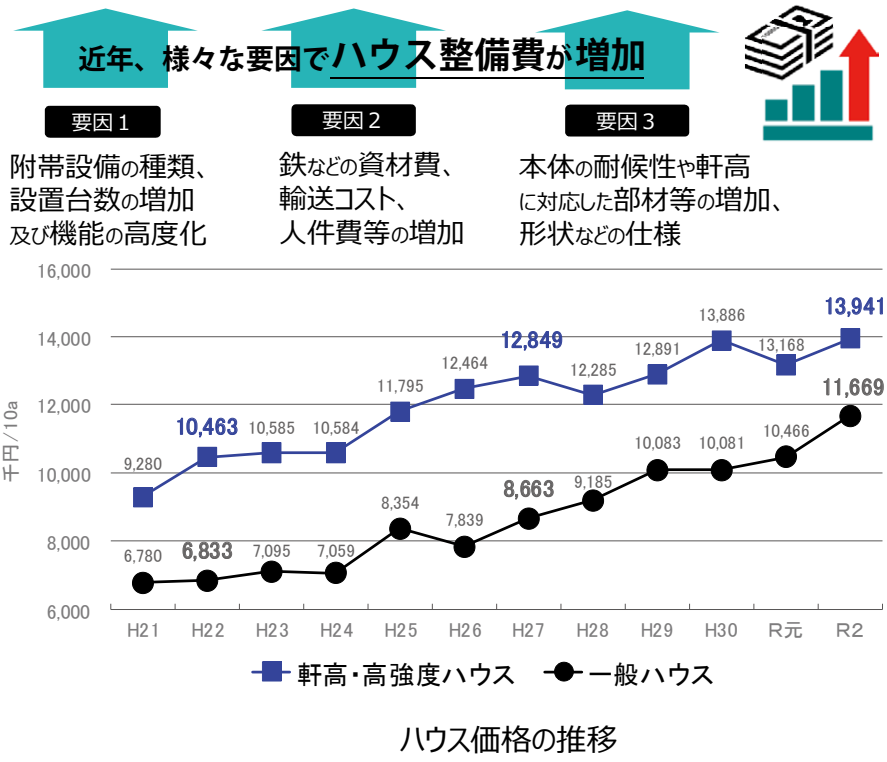
農業振興部長　県では、これまで入札時期を前倒しすることにより工期に余裕を持たすことや、複数のハウスを一括入札する取組に加え、経営に見合った設備投資の目安を示す冊子の作成などにより、整備コストの低減に努めてきました。中でも、園芸用ハウス整備事業における複数ハウスの一括入札で、令和2年度から要件化したと

ころ、落札率は単独入札に比べ５％から19％低減するなど、一定の成果につながっています。

しかし、近年の資材費の高騰に加え、環境制御機器や自動化、省力化装置などの農業者が求める附帯設備費の増加や、工期が短期間で、かつ一時期に集中することによる労務費のアップなど、整備コストは依然として上昇傾向にあります。

こうしたことから、県内のハウス業者7社とコスト低減に向けた意見交換を行い、低コスト化への提案をいただきました。今後は、複数ハウスの一括入札などに加えて、従来のオーダーメード型ではなく、ハウス業者の提案による低コストハウスをモデル的に整備し、その効果の検証を行うなど、さらなる整備コスト低減に向けた取組を進めています。

新たに次世代型ハウスの整備コスト低減検証事業の創設へ！！



ハウス価格の推移

野町　平成元年12月議会において、濱田知事から２０５０年のカーボンニュートラルの実現を目指すことが宣言され、現在その具体的な道筋を示すアクションプランの策定が進められている。

そこで、本県の農業分野では、特に、施設園芸におけるエネルギー転換を大胆に進めていく必要があると考えるがどうか。

(4)施設園芸におけるエネルギー転換について

農業振興部長　国は、みどりの食料システム戦略において、２０５０年までに化石燃料を使用しない施設園芸への完全移行を目指し、２０３０年までに高速加温型のヒートポンプや高効率の蓄熱、放熱制御などの革新的な技術開発に取り組むこととしています。

施設園芸の盛んな本県にとりましては、施設園芸における化石燃料からのエネルギー転換は重要な課題だと認識しており、県では国の技術開発を待つのではなく、すぐにでも取り組めるＣＯ２の削減効果の高いヒートポンプや木質バイオマスボイラーの導入のほか、より低温でも栽培が可能なピーマンなどの品種開発と普及を進めています。

加えて、新たな省エネルギー技術の導入に向け、民間が開発した蓄熱材を活用した廃熱利用技術を施設園芸分野へ応用する実証に取り組んでいきます。



木質バイオマス発電と次世代園芸ハウス団地（本山町）

高知県 新型コロナウイルス感染症の3回目のワクチン接種について

県では新型コロナウイルス感染症の拡大や重症化を予防するために、国、市町村、医療関係者などと連携して３回目のワクチン接種の取り組みを進めています。なお、随時スケジュールを前倒ししながら、できるだけ早い接種完了を目指しています。

■問い合わせ先
高知県健康政策部健康対策課
ワクチン接種推進室
☎088-823-9092

高知県内の前倒し後の新型コロナワクチン接種スケジュール

令和４年２月21日時点

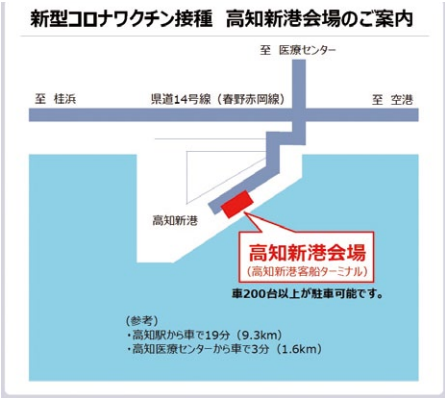
接種回数	主な接種対象者	R3 12月	R4 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
３回目	月別追加接種人数の見込	1.0万人	3.8万人	16.1万人	17.6万人	8.2万人	5.7万人	1.1万人	＋α
	医療従事者等 ・６ヶ月に２月前倒し	約 3.4 万人							
		1.0万人	2.0万人	0.4万人					
	高齢者（65歳以上） ・高齢者施設等入所者は６ヶ月に２月前倒し ・その他の高齢者は2月以降7ヶ月に、3月以降6ヶ月に前倒し		約 22.0 万人						
			1.8万人	15.7万人	4.5万人				
	その他の一般の方（18歳以上） ・３月以降、７ヶ月に１月前倒し		※7ヶ月への前倒し完了次第、6ヶ月に前倒し		約 25.4 万人				
					12.1万人	7.2万人	5.0万人	1.1万人	
	職域接種等 ・３月以降、７ヶ月に１月前倒し				約 2.7 万人				
					1.0万人	1.0万人	0.7万人		
１～２回目	小児接種（５～11歳）		1月21日薬事特例承認		約 3.7 万人（対象人口）				

新型コロナワクチンの予約開始について（高知新港会場）

令和４年２月８日時点

新型コロナウイルスワクチンの追加（３回目）接種を加速化するため、県と高知市が合同でワクチン接種会場を開設します。

当接種会場での接種予約については、以下のとおり受け付けています。



1. 開設場所及び開設日

●**開設場所**
高知新港客船ターミナル（高知市仁井田字新港 4705）

●**開設日**
令和４年２月19日（土）～３月27日までの土日、祝日

2. 対象者及び予約方法

①高知市以外に住民票のある方
市町村から送付された３回目接種用の接種券をお持ちの18歳以上の方
（予約受付専用サイト）https://amarys-jtb.jp/kochi-newport-vaccine2/
<新型コロナウイルスワクチン接種予約受付サポート窓口>
電話番号：070－1758－3288　又は　070－1758－3289
受付時間：平日 ９：30～17：30、土日祝 ８：30～16：30

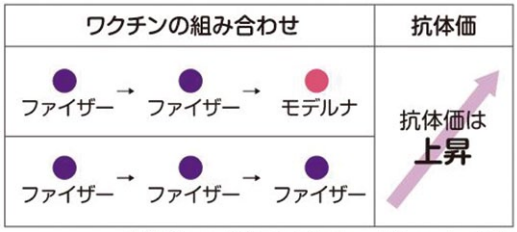
※２回目の接種から６ヶ月経過された方で、接種券が届いていない方は、住民票のある市町村に対して接種券発行を依頼してください。

②高知市に住民票のある方（上記サイトからは予約できません）
65歳以上の方で、高知市から案内文書の送付があった方は、高知市コールセンターでご予約できます。
※高知市コールセンター電話番号　☎ 0120-920-737

3. 使用するワクチンの種類

当会場において接種に使用するワクチンは、**武田／モデルナ社製**です。

１回目・２回目にファイザー社製のワクチンを接種された方も、本会場でワクチン接種が可能です。



出典：Munro APS, et al. The Lancet. December 2021

新型コロナウイルス感染症「第6波」に伴う主な事業者向け緊急経済支援策の概要

令和４年２月

各支援策に関する詳細、最新情報は各々の相談窓口や国・県のホームページなどでご確認ください。

1．事業復活支援金 国

https://jigyou-fukkatsu.go.jp

1．給付対象

❶と❷を満たす**中小法人・個人事業者が給付対象**となります。

❶新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者

❷令和３年11月～令和４年３月の**いずれかの月（対象月）の売上高**が、平成30年11月～令和３年３月の間の**任意の同じ月（基準月）の売上高**と比較して**50%以上**又は**30%以上50%未満減少した**事業者

2．給付額

中小法人等 上限最大250万円　**個人事業者等** 上限最大50万円　を支給します。

給付額 基準期間の売上高－対象月の売上高×５か月分

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高 1億円以下	年間売上高 1億円超～5億円以下	年間売上高 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

3．申請期間　令和４年１月31日(月)～５月31日(火)

4．問い合わせ先　国相談窓口　**0120-789-140**

受付時間：8:30～19:00（土日・祝日含む全日）

各地域の商工会議所、ＪＡ、金融機関他

ホームページ

事業復活支援金 検索

2．営業時間短縮要請協力金 県

高知県は、「まん延防止等重点措置」に基づく営業時間短縮等の要請にご協力いただける事業者の皆さま（高知県全域）に、下記のとおり協力金を支給します。

	あんしん会食推進の店認証店舗		非認証店舗
区分	A	B	C
営業時間	午後９時まで	午後８時まで	
酒類提供	午後８時まで	終日停止（店内への持ち込み含む）	
協力金 （1店舗当たり）	2.5～7.5万円/日	3～10万円/日	
	（ただし、大企業の場合は、最大20万/日まで可能）		

1．協力金の支給

令和４年２月12日から３月６日までの**全ての日において、要請内容に協力**していただくことが支給要件となります。

2．申請受付　令和４年２月21日(月)～令和４年５月２日(月)まで

3．問い合わせ先

高知県営業時間短縮要請協力金申請手続き相談窓口

TEL：088-821-6670　受付時間：9：00～17：00（土日・祝日含む全日）

あんしん会食推進の店 認証店

高知県 詳しくはこちらから

3．高知県新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金 県

高知県では、新型コロナウイルスの影響を受け売上高が30%以上減少したすべての事業者の皆さまを対象に、令和４年１月～３月のうち１ヶ月分の給付金を支給します。

1．対象事業者（次の条件を満たす全業種の中小企業者等）

令和４年１月から３月までのうち、１ヶ月の売上高が直近３カ年のいずれかの同期比で▲30%以上減少

2．給付額　県の給付金と国の事業復活支援金（1カ月分相当額）を合わせた給付上限額は75万円

（上限額は従前の支給額と同じ額）　県支給額　A－B

A 給付上限額（1日の売上高×0.3×10：最大75万円）と売上減少額とのいずれか低い金額

B 国の事業復活支援金支給額相当額（1カ月分相当額）
※個人最大10万円、法人最大50万円

3．申請受付　令和４年２月25日(金)～令和４年５月31日(火)まで

4．問い合わせ先　給付金相談窓口　TEL：088-803-6620

受付時間：9：00～17：00（土日・祝日含む全日）

高知県 詳しくはこちらから

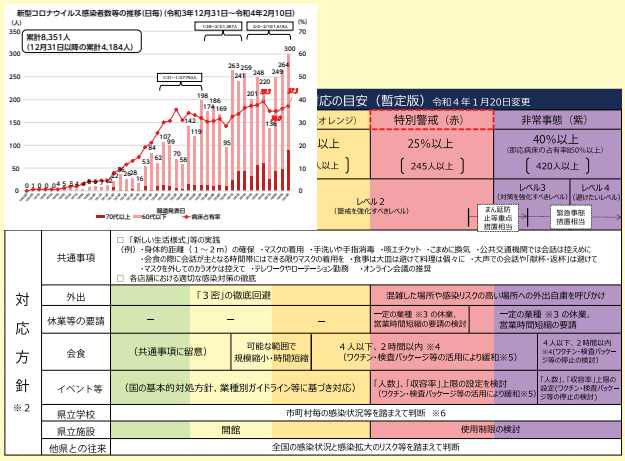
常任委員会と地域での活動報告

所属：商工農林水産委員会（委員長）、高知県・高知市病院企業団議会

新型コロナウイルス感染症防止対策調査特別委員会

令和４年１月から新たに、新型コロナウイルス感染症防止対策調査特別委員会の委員を拝命し、第６波への緊急的な事業者支援策、３回目のワクチン接種の推進などについて知事や執行部との協議を行っています。これを受け、県では２月に県独自の事業者への臨時給付金、雇用維持臨時支援給付金、あんしん会食推進の店への追加応援金の支給、また、まん延防止等重点措置の国への適用申請を決定しました。今後ともコロナ感染症の克服に向けた積極的な提言を行っていきます。





熱血 地域の皆さんのご要望・生活相談に対応しています。


農福連携に関する山本厚生労働副大臣との意見交換（安芸市）



河川の浚渫工事（和食川）


高規格道路工事現場（安芸市矢流）

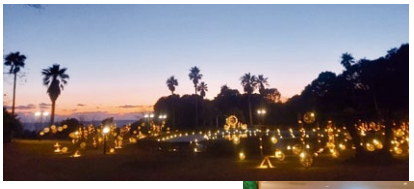

交通渋滞対策の県警への要望
安芸中央インター線交差点の信号機改良







関係団体との意見交換により各業界から要望聴取


ロイヤルホテル土佐での月灯りの宵イベント


溝渕村長との意見交換



安芸市寒中水泳大会、成人式（令和４年１月）


安芸市民賞　授賞式



Information
野町 まさき
県政事務所
自由民主党
安芸事務所　〒784-0022 安芸市庄之芝町1-52
TEL & FAX 0887-37-9781
E-mail nomachikoenkai@outlook.jp
facebook
野町雅樹
で配信中

本議会、常任委員会、特別委員会は特別の場合を除き、どなたでも傍聴できます。
高知県議会　検索　http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/